

浦安市復興計画検討委員会に対する意見書

平成 24 年 2 月 25 日

個人情報保護から署名割愛

- 1、浦安は、40 年前までは「青べか物語の浦安」、30 年前からは「ディズニーランドの浦安」、現在は「液状化の浦安」となってしまった。
市長自身も「浦安の液状化は日本一、世界一」と発言している。
路線価格も他市は液状化で 30%ダウンなのに、浦安は 40%ダウンとなった。
この貼られたレッテルを剥がすまで「浦安ブランド」の再生・復興を達成するのは容易ではない。
- 2、昨年 3 月 11 日の発災以降、市民は、水道は出ず、水汲み行列、ガスも出ず、トイレは外、風呂にも入れず、道路はうねり、マンホールは飛び出す、という文明生活とは程遠い、まるで山奥同様の生活を強いられた。
これでは東京のすぐ隣にある都市の生活とはとてもいえない。
二度とこのような事態を市民に経験させないという決意が必要である。
現在は応急復旧状態だが、人体に例えれば、内部にいつ再発するか分からない病を抱えているのと同じで、本当の健康体とは言えない。
浦安とは関係のない外部の人間から冷静に見れば、浦安が安心して住める街とは感じられないだろうし、新しい住民になることを希望しないだろう。
- 3、自己責任については、公的責任と対のセットで論じられるべきである。
公的責任として何をすべきか、何処までしかできないのか、という責任範囲を具体的に明確にしないまま、自己責任や自助・共助が強調されるのは、公的責任の範囲をあいまいにしたままの責任逃れとも受け取られかねない。
- 4、私有地の液状化対策について「自己責任で」と言うのであれば、公有地内の道路・上下水道・ガス等のインフラ・ライフラインの液状化対策については「公的責任で」ということにならなければ、論理的整合性がない。
- 5、現在、日の出、高洲地区に液状化対策を施したスマートシティ構想があるが、そこに繋がる上下水道、ガス、道路等のインフラ・ライフラインは現状のままでは液状化に不安があり、未整備のままでは誰も安心して転入して来る気持ちはなれない。
(500 億円かけて 1000 戸販売する計画のようだが、これは 5000 万円/戸の土地

代を意味する。断水、断ガス、下水使用不可、外部トイレの山奥生活同様の危険性を伴うところに、高いコストを払って、誰が越してくるのだろうか?)
まして、資産価値が下がる危険性も大となれば、魅力など感じられないはずだ。

つまり、インフラ・ライフラインの本格的液状化対策なしには、市にとって固定資産税、住民税の増加は期待できないということになる。

また、現住民にとっても資産価値下落により売りに売れないとなれば、老後の生活設計に大幅な狂いが出てくるし、街の若返りも期待できない。

6、市の収入減と、公的部門の液状化対策による支出増の結果、(浦安新聞で市長は、液状化対策に 998 億円、幹線道路に 100 億円かかると言っている。また液状化対策技術検討調査委員会の東畑東大教授は数百億から数千億円かかると言っている。) 国・県からの支援がなければ、市の財政は厳しいものになる。不交付団体から赤字団体へ転落する可能性がある。

7、何故このように、液状化とその対策について何度も言及するのかについては、それが全てのスタートラインで、**最優先となる必要条件**であるからである。誤解を恐れずにいえば東北の津波は貞観以来の地殻大変動に因るものであり、再発は数百年先ともいえるし、放射能については脱原発が進めば再発の可能性はゼロかもしれないが、浦安の液状化については、直下型・東海・東南海地震が発生すれば、その再発は避けられないからである。対策がなければ、**液状化は繰り返すのである**。

8、液状化対策が 100%有効であるのかについては、素人なので断言はできないが、事実関係を羅列すれば、液状化対策をしたディズニーランドやUR (旧住宅都市整備公団) では被害は殆どみられず、JR・湾岸道路でも被害は見られなかった。やれることはあるのである。

9、行政はなすべきことについて、選択と集中、さらに優先順位を市民に明示すべきで、復興計画委員会も行政にこの線に従った提案勧告をすべきではないか。

第一の目標は「市民生活の安心・安全の確保」であり、インフラ・ライフラインの本格的液状化対策なしには「液状化の浦安」から脱することは不可能と考える。液状化の再発は浦安にとって致命傷になるであろう。

10、市の対策に具体的なものが少ない中で、防災拠点としての新市庁舎が必要だ、との主張が具体的に見えるが、ライフラインが切断される市民の危険性を後回しにして、市庁舎だけが安全であることに何の意味があるのか？順序が逆ではないのか？街が健全（体が健康）になれば、防災拠点（病院）は小さくて済むはずだ。

防災拠点は、現在ある消防署（免震対策済）の 2 階に設置し、発災時には関連メンバーはここに集中して詰めればよいのではないのか？

資金面の配慮も必要だ。巨額の液状化対策費に新庁舎建設費が加われば、益々財政悪化に拍車がかかる。誰が負担するのか？

11、東西線浦安駅近辺の不動産業者からは、液状化のなかった元町地区の地価も「液状化の浦安」のレッテルにより悪い影響が出ている、との嘆きの声も聞こえてきている。

また元町住民の中には、舞浜、新浦安の戸建住宅の住民について、「今まで、お高く取り澄ましていた高級住宅の住民が“液状化だ”と泣き言を言っても、それこそ自己責任ではないか。」との声もある。

市民全体の意識の一体化の実態にはこのようなものもある、との事実認識もしておく必要がある。

12、繰り返しの結論になるが、インフラ・ライフラインの液状化対策が基本中の基本であり、**MUST**の最優先課題である。

復興計画検討委員会の浦安百年の大計を誤らぬ方針を期待します。

以上